

第七回国会 通商産業委員会 議録 第十九号

昭和二十五年三月十五日(水曜日)

午前十一時二十四分開議

出席委員

- 委員長代理理事 神田 博君
- 理事 小金 義昭君 理事 澁谷雄太郎君
- 理事 村上 勇君 理事 今澄 勇君
- 理事 風早八十二君

- 岩川 與助君 江田斗米吉君
- 門脇勝太郎君 關内 正一君
- 高木吉之助君 田中 彰治君
- 中村 幸八君 福田 篤泰君
- 福田 一君 前田 正男君
- 高橋清治郎君 田代 文久君
- 出席國務大臣 池田 勇人君
- 通商産業大臣

- 出席政府委員 宮橋 靖君
- 通商産業事務次官 宮橋 靖君
- 通商産業事務官 徳永 久次君
- (武蔵野鐵道局長)
- 委員外の出席者

- 議員 栗山長次郎君
- 専門員 谷崎 明君
- 専門員 大石 主計君
- 専門員 越田 清七君

本日の会議に付した事件

帝國石油株式會社を廃止する法律案(内閣提出第二七号)(參議院送付)

小型自動車競走法案(栗山長次郎君外四十一名提出、衆法第五号)

○神田委員長代理 これより通商産業委員會を開会いたします。

前会に引続きまして、私が委員長の職務を行います。

まず小型自動車競走法案を議題として、審査を進めます。質疑を継続いた

します。風早八十二君。

○風早委員 前会に引続いて最後に一点だけ質問いたしたいと思います。この競走会なるものの構成は、どうい

○栗山長次郎君 この競走会の構成につきましては、事業者団体法等も考慮いたさなければなりませんので、今通産省において、手続に関する省令を定めるのと並行して要項をつくつてお

○風早委員 抽象的には同好の士ということで、すべてが包含されると思

○栗山長次郎君 府県によりましては、衆議院に自動車競走法案が提出

し上げたならばよからうと存じます。

たえば東京方面では自動車のメーカー、それから販売しておるディーラーでございませぬ。それからかつて自

○風早委員 自動車会社その他販売業者、こういう人たちが入るということがはつきりいたしましたので、その点

最後にこの法案は今までの自転車競技法と大体内容においてかわらないと思

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ず

てしまつておる。こういうふうな実情も出ております。

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ずるといふことにつきましては、私も

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ずるといふことにつきましては、私も

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ずるといふことにつきましては、私も

いう、ややゆとりのある観点からすれば、よつてもつて生ずる弊害をな

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ずるといふことにつきましては、私も

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ずるといふことにつきましては、私も

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ずるといふことにつきましては、私も

○栗山長次郎君 射撃心をそそのかせる懸念が多分にある、そのための弊害を生ずるといふことにつきましては、私も



ましたので、その点だけは提案理由の際に御説明申しておきましたが、重ねて強調させていただきます。自動車は性能が向上して高まつていくことは、国際的にも事実でありま

す。また国内的に小型自動車のごときものは、販売いたしましたも購買力がないという観点は、私どもある程度までは感を感じておりましたが、立案のねらいといたしましては、日本は輸出貿易を盛んにしなければならぬ。しからばいかなるものを輸出をするかという具体的考慮になりました

場合、小型自動車は、戦前における外国への輸出状況等も数字によつて明らかになし得るところであります。相当の数量が出ています。敗戦後製作を極度に制限されましたために、そのゆとりもなくなつておるのであります

ますが、徐々にその制限ははずされておつて、やがては自由に製作することになり得ると予想されます。そういう場合に大型のものを海外に輸出することは、資材の乏しい日本としてはなほだれぞかしのことでありまして、小型自動車のごとく資材は比較的少く、しかもそこに労働力を多分に加え得る

また技術を加え得るものを輸出の対象物とするのは、国策上よろしいと私どもは信ずるものであります。そうして輸出をいたします場合に、外国の車と日本の車との性能をだれもが端的に比較いたしますのは、その速度であり

ます。速度を出す車は即機体の構成もよろしいし、エンジンもよろしいということが何人にも結論的な印象として上げ得る点でありまして、国内の販売ということは第二次的第三的に、もしくは私どもはそれが遊戯用にも供せら

れるならば、国内にはなるだけ使つてもらいたくない考えを持つております。海外に輸出するためには、性能を向上せしめると同時に、海外の人々に日本の製品をよく知つてもらふ、そういう

観点以上これを売上げて、日本の貿易振起りを改善しようというは信念的に考へておるところであります。それから地方財政の収入の点、どこへ金が行くのかわらないという御意見があつたようでございます

も、売上金の百分の七十五は車券を買つた方に配当金として返ります。あと二十五残ります。そのうちの百分の十七は、これを施行いたします地方自治体の収入金といたしまして、このうち実際の経費として類推せられます経費は約百分の七であります。百分の十、約一割は

ネットとして地方自治団体の施行者の収入になる。これは想定計算でありませんが、用途を持つておる次第であります。国庫に直接入ります金が百分の三でございます。従いまして車券の売上げによつて扱われます金が、いかにどうなるかわからぬという御意見は少しごむりのように私は存じます。か

つておられますので、当委員会における皆機多数の御意向がそうであれば、提出者として再考いたさなければならぬ問題であることは当然でございます

けれども、委員会多数の御意向を待たずして提出いたしました法案については、私は四十二名の提案者にかわりまして、法案をどうするの御意見を申し上げておらないことを申し上げます。

○神田委員長代理 次は高橋君より、一応質疑を打切つたのでありますが、補充的な質問をしたいという申出がおりますので、これを許します。高橋清治郎君。

○高橋(清)委員 ただ一点、きのうも質問いたしました通り、小型自動車の競走によつて、そこに人が入るいは犠牲者が出ると思つておられます。それに対するような対策を講じなければ生命を失つた例を言ふならば、どのくらいの額の弔慰金をやるかというところまで、お答えくださるならば幸いと思つてお

す。

○栗山長次郎君 昨日高橋委員からたいへん御親切な御注意がございました。私も、私どもも昨日から本日にかけて係官の諸君とともにさらに検討したのでございます。昨日の御質問中にごさいました海外における事故の例を資料があるならば申せたいと思つてござい

ました。幸い若干の資料がございまして、その点について補足して申し添させていたたく存じます。主として私どもは今の場合文獻や新聞によつて海外の事例を知るのでございませ

が、文獻中最も事故の多かつたとされておりますのは、一九四九年に行われましてアメリカのミゼット・カー・レースでございますが、この場合死傷者が二名あります。軽傷者が若干名あります。なぜそういうことが起つたかという原因を彼らみずから報告するところによりまして、車体と馬力と言いま

すか、エンジンの力、こういうものについての規格をまつたく破つておつた、アウト・オブ・バランスであつた。そのうちの二車は頭破すれば他の車がこれ

に乗り上げるということでもそれが起つた。本法案の実施にあたりましては、かようなアウト・オブ・バランスの車は使わぬことにならしてございまして、英國ではそういう点を懸念いたしましたためか、国際基準を確立いたしてござ

りまして、その国際基準に合つた発動機と車体との均衡を保つたものをもつて競走を行わせるということになつてお

つて、英國における事故の例は手にし得る限りの文獻資料を調べて見ましたけれども、ほとんど新聞等に報道されるものは最近ではございませぬ。さよ

うなことを昨日の御質問に対して補足させていたたく存じます。それからただいまの御質疑の、万一の場合にどれだけのことをなし得るであらうかということでございますが、事故は軽微あると申しましたが、やはり事故であるから、いつ発生せぬとも限りませぬので、これが運営にあたりましては、事故保険制度をもあわせて立てたいと構想いたしております。その

実態について申し上げますならば、売上金の千分の五くらいのもので、これは競走会が取得する分の中から事故保険の資金として積み立てまして、これによつて万一の場合の事故に対する保険とする。具体的に自動車の場合どのくらいの金額を想定し得るかということにつ

いては、予想にすぎませぬけれども、三十万円ないし五十万円の弔慰金は出し得るものと思定計算ではないとしてお

ります。またそのくらいの数は出すべきであるとも考へておられます。事故の程度に依りまして、それを基準して

しからべき措置をなさねばなりませんし、なし得るように今準備を、係官の方において進めておることをお答え申し上げ

させていただきます。○神田委員長代理 他に御質疑はありませぬか。――別に御質疑もないよう

でありますから本案に対する質疑は終了いたします。

この際お諮りいたします。本案に対する質疑を聞いておきますと、多数委員の諸君におかれましては、本案を一部修正をしたいという御意向のよう

ういうことは十分間違いないとやむを得るということを、御言明願えるか、御質問いたします。

○池田國務大臣 他の政府委員から申し上げましたように、何分にも産業復興のために石油の必要なことは申すまでもないことと申す。しかもまた、わが国は消費量の割程度しか産出したくない状況でありますので、この石油の増産に資しますために、関税政策を使つて行き、そうしてまた輸入したものは国内産のものとして輸入し、国内産業の保護、配給の円滑を期して行きたいと考えておるのであります。

○今委員 私の質問の要旨は、いわゆる帝國石油会社を廃止して後において、石油については価格調整公団のプールの価格制をとられるかどうかという質問でありますから、この点については、プール価格で行くとか、プール価格を約束するとかという御言明が願いたいと思つておる。

第二点は、公団が永久に存続するわけではないので、公団が廃止されれば、今度はプールの措置はとれないから、公団廃止の後においては、それらの価格政策というものは、どういふふうな方針で行きになるか。この点については、ひとつ簡単にけつこうですから、明快な御答弁を願います。

○池田國務大臣 プールいたします。それから公団がいつまでもあるわけはないのでございまして、公団がなくなりました場合におきましては、関税政策と国内生産増強に對しましてのいろいろの措置がございしますが、そういうものをあわせ使ひまして、公団なきあとも価格その他につきまして支障のないようにいたしたいと考えておる。

○今委員 今の大臣の御答弁で、調整公団において価格はプールされることとはつきりいたしました。第一点はこれで了解いたします。

第三点の関税政策によつてやられるという大臣の御言明で、いろいろこれら関税方面は、関係方面との関係上困難のあるところを関税措置をとるといふ御言明については、これも私は了解いたします。そこでそれらの関税は今入つておるところの精製石油については大体二〇％であるが、石油については一〇％しかかかつていない。それで今二五％程度これらの関税をとるべきであるという意見が一般に言われておりますが、政府においてはそれらのものに、もしさしつかえなければどの程度の関税をかけるかのお見込みであるか、それからさういふ国内輿論にこたえて、二五％程度関税をかけるか、お伺いいたします。

○池田國務大臣 関税定率法の改正につきましては、ただいま日本政府の案を練つておるであります。これは占領治下においては、もちろんさうであります。それが、それでなくてもやはり外国との関係は将来を考慮されまので、国内産業の保護という立場から、定率法の率を今せつかく検討中であるのであります。原油の一〇％をどうするか、あるいはこれを従量税にした場合には、定率法をどういふふうにするかという問題につきましては、今はつきり申し上げるところまで行つておりません。御了察を願いたいと思つておる。

○今委員 本法の具体的な問題についての大臣からの御言明は、その程度でとどめまして、総合的な石油に関する外資導入その他の問題について、二三点御質問をいたします。

第一点は、これらの石油に外資が相当てつておられますが、私どもはただためにして外資導入の非難その他をするものではないと思つておる。私はこの際、まじめにこれらの外資導入について、大臣の見解を承りたいのであります。

まず今の日本では、これらの石油に対する外資以外にも、銀行、保険会社等の外国系のもので、無届で設立されておるものは非常に多いのです。占領行政府といへども、被占領国たるわが国の公正な経済秩序を攪乱していいという理論は成立しないのであつて、外資導入の全般にからまり、あるいはそれら外国の保険会社、銀行等の設立に關して、大蔵大臣兼通産大臣であられる池田さんは、大蔵政府としてはどのような御見解を持たれ、わが国の経済の秩序維持について、どういふお考えでおられるか、この機会に御質問をしてみたいと思つておる。

○池田國務大臣 銀行、保険会社につきましては、届出主義ではやつておりませんが、免許主義にいたしておる。国内銀行と同様に監督のできるようにいたしておるのであります。私といたしましては、根本的には、外資導入につきましては自由の立場で行きたいと思つておる。何分にも経済再建の途上では、許可、認可の制度をとつて行つておる。事柄によりましては、許可、認可の制度をとつて行く場合もあるものであります。ことに保険会社につきましては、よほど信用

が分でない限りならぬので、多分法案が出ると思つておるが、保険業務を開始したとして、少くとも三年間たつては、何れも日本で営業ができないという制限を置かざる。外資導入は必要ではありますけれども、日本の経済秩序を乱さないように、よくするようなものを助成して行くという考えで進んでおるのであります。

○今委員 私どもは、今の大臣の言明通り、国内におけるそれらの産業あるいは金融機関等と、国外からのそういったものに対しては、十分わが国産業の建前から、御言明のごとき措置に出られ、さういふ運営をされることをこの際を押ししておきます。

もう一点は精油に直接関係がござりますが、かつて日本軽金属の清水、蒲原新潟の諸工場に対するカナダ資本の進出、あるいはレイノルズ系の資本導入等が問題になりましたが、それと同様に、今石油がいわゆる競争必需品であるという関係上、これらの石油に關する外資導入については、十分政府としては慎重に考えられなければならぬのではないかと思つておる。いわゆる外国側の情報、宣伝、海外市場の紹介、これが純然たる営業上の採算であるかどうかが、営業上の採算でないか、それが何か一定の目的のために使われるものかというふうなことが考えられなくてはならない。外資であるから、相当の高利潤を保證せられるか、さなくば、何かなければならぬか、さなくば、何かを考えなければならぬかと思つておる。特に従来ガソリン資金によつてまかなわれて来た原油の輸入を、今後は自力で輸入し、精油

するといふことになるならば、われわれの平和的な日本国が使う必要量以上の量を、わが国に輸入するといふことには、何か理由がなければならぬが、これは一体どういふわけか。それがもし軽工業のように、日本で加工して、海外へ再輸出をして利潤をあげるということになるならば、これは競争必需品として、政府が思うように簡単にには行かない。いわゆる平時に對する必要量といつても、それは日本國における一般の国民生活程度に應じた相対的のものであるが、今日の石油生産量では、とうていそれを自給できないことはわかつておる。いやくも日本の国内における石油の平常所要量から見ても相当莫大なものを入れて、関税、特にわが国に對してはあまり好意を持つておらぬ諸國に刺激を與えるといふことは、あまり策の策たるものではないと考へる。この点に關する通産大臣の御見解はどうか。

それから、もう一点は、一例をあげますが、昭和石油が、調印を見た日英通商協定による石油輸入七百八十萬バレルの買付の問題、日本石油がカルテックスとのいわゆる石油供給契約をいたして土地及び石油の一部を先方に譲渡したておる。同社に對しては、その利益の折半契約というふうなこともやつておる。これは、石油が競争材であるといふことで、非常に重要な問題であると思つておる。これらに對する政府の見解はどうか。ただもうかりさすれば何でもやるのか。これは民間にまかせるといふことであるか。もうかりさすれば民間に、さういふ國家的な問題をも忘れ、全部

おまかせになるつもりかどうかという点について、私は通産大臣並びに局長からそれ／＼根本的なお見通し、それから導入外資と競争関連産業との現在の振合いなどを明瞭に、この際ここにさしつかえがなければ御説明を願いたいと思います。

○池田國務大臣 ガリオア資金から一般民間貿易資金にかわりつつあるのでありますから、決してわが国に必要以上な石油の輸入はいたしたくないし、またいたしてはいたしません。それから外資が昭和石油あるいは日石の方に来た、戦争と何か関連があるのではないかと、また戦争の場合を考慮してという御質問でございますが、われわれは御水知の通り戦争を放棄したのであります。われ／＼の頭に戦争という観念はないのでございます。一に日本の産業復興という建前から外資の点を考えて行つておる次第でございます。

○富樫政府委員 もう大臣のお答えで十分要領を得ておると思いますが、現在在外国会社とは、今澄委員も御承知の通り、契約に基くものでありまして、おおむねその根本精神は委託販売というふうな、たとえば国内に配給基地というか、原油基地というか、さようなものを持つということ、これに関連いたしてまして原油を輸入して精製して、それを売るとしたものを国内に販売するという、かつて外国会社のサービス、ステーションができておつた、その元の状態に返るといふ程度のものでありまして、それを越えまして、いわゆる戦争の目的を包蔵いたしませんよな契約は、ただいまできてお

りません。ただいま御指摘の、不動産を譲り渡したじやないかという問題は、これも今澄委員御承知の通りでございますが、鶴見の油槽所と原油二万バレルとも交換いたしたという、この事実以外にはないのでございます。この契約の根本は、原油を持つて来て、それを再開を許された精製工場に精製いたしまして、それをまた外国の販売会社に売ります。その際利益折半をカルテックスと契約いたしております。それから民間貿易のポンドで輸入いたします方は、ただいまのポンド地域の貿易事情から行きまして、一回だけの輸入がありました、それ以後においては輸入がございません。ただいまのところガリオア供給で、大臣の申しました通り、国内需要を超過しての輸入等は実現しない状況になつております。

○今澄委員 私は今の御答弁で、政府はこれらの問題について、根本的な対策並びに大きな国家的な問題についての信念において欠けるところがあると思ひますが、それはこの際一応やめておきます。結論として、それでは一年間のわが国の石油の精製量と、これは一割程度にしかならぬとおつしやるのでございますが、現在政府が計画しておる日本のいわゆる復興の計画、これも長期五箇年計画は放棄されまして、現在の政府が計画しておる計画の中では、大体石油は一箇年間にどの程度所要量があるものであろうか。これについて輸入の計画はどういうふうなされているか。さらにおさしつかえがなければ、占領軍当局の買上げ、または要求量、これは本国からいろいろ持つて来ていると思ひますが、それ

はどのくらいであつて、わが国のいわゆる国内需要の比率と比べてどの程度であるか。おさしつかえがなければ概略の点を御説明願えればよいと思ひます。

○徳永政府委員 数字にわたりずの、私からお答を申し上げます。ただいまの石油の月々の配給量は十六、七万程度のものでございまして、これは国内の各需要方面から十分であるといふことで、もう少しふやすことを要求されているような事情でございます。各部門からのいろいろな需要をとつてみますと、ある程度きつておつた状況を織り込んだ需要をいたしまして、年間二百六十万キロくらいほしいというものが各部門からございました。要の数字になつておるわけでございます。月々の配給量はただいま申し上げましたように十六、七万といふことでございまして、これでは二百万をこすことになりまして、これは二百万をこす間にギャップが相当あるわけでございます。これは逐次国内の事情を関係方面にも十分説明いたしまして、その配給の増加方を今後引続き懇請いたしたいというふうに考えておるわけでありませぬ。

なほ、お尋ねがございました原油の輸入をどの程度予定いたしておるか、ということでございますが、昨年の七月に太平洋岸の精製工場の再開を許可されまして、七社九工場の復旧を着々と進行いたしておりますが、それにあてがうものとしたしまして予定されておりました原油の量は、平年度に直しましてございまして、百七十五万キロでございます。本年度はその初めの年でございまして、一月から動くのも

ございまして、四月から動くのもあります。あるいは七月ごろから動くのもあるといふことでございまして、これよりはるかに下まわるといふことでございまして、これを平年度に直したといふと、百七十五万キロといふのが、今の計画でございます。

○今澄委員 大体の数字がそれ明らかになりましたので、通産大臣にお伺いしますが、同僚議員の質問もあるしお忙しいのでしよからこれをもちつて打ち切りますが、極東軍事会議委員のジェップ大使のインタービューを、米国内の大半は再軍備を熱望しているといふことが、読売新聞に報道せられております。私どもはこのような言動を、いわゆる海外の情報に載せられるといふことは、現内閣並びに現内閣のわが国における産業政策、それらのものがいろいろ誤解されて、外国に伝えられる大きな要点になる、外くに思ひます。そこで、もとより総理大臣は常に講和会議や軍備に関するいろいろ希望を国会において述べられたことに対して、あまりさういふことはしやべるといふような意向で押えられておることとは御承知の通りであります。私もさういふ態度、並びに現内閣の産業通商政策に示す、たとえ一例を上げれば石油であります。これらにおける態度といふものが、このように外国から、日本人の大半が再軍備を要望しているといふような意見をもたらしただけのものであると、かように考えますが、政府は今後これらのわが国の平和憲法に反するような報道を海外にさせる、いわゆる誤解をさせる産業政策であつてはならぬと思ひます。

か、これを是正されませぬか。それともそれに対しては別途にそれらのものを拂拭するよな御用意があるか。あるいはそれに対する何かお答えがあれば、通産大臣にお答えを願いたいと思ひます。

○池田國務大臣 日本国民の相当部分が再軍備を熱望しておるといふ記事につきましては、私は見たことはないのではありませんが、決してさういふふうなことは私はないと考へておるのであります。今問題の石油につきましても、政府委員より答弁いたしましたように、決して必要以上のものをどうしようといふふうなことはないのでございまして、もしそのような、再軍備を熱望しているといふふうな誤解が伝わることがあつても、非常に好ましくないものでございまして、將來の産業政策を立てます上におきましては、御趣旨の通りに誤解のないような方法でやつて行きたいと考へております。

○今澄委員 よろしゅうございませぬ。

○通産委員代理 風早八十二君。池田大臣兼通産大臣に御質問をいたします。ただいま社会党の方から、政府の経済政策が再軍備、戦争準備政策ではないかといふような趣旨の御質問がありまして、これはわれ／＼共産党のおかぶを、いささか奪われたかのごとき感がありますが、そのことはとにかく、これは非常に重大だと思ひます。社会党も遂に現政府に対して、こ

ういふ疑問を提出するといふ段階に至つておると思ひますが、私はもう少し具体的な点につきまして、大臣に伺つてみたいと思ひます。

先ほど大臣は、わが国に必要以上の

油を入れたくないし、そういうことになつてあるわけじゃないという御答弁が、今委員の質問に対してあつたのであります。今までガリオアで輸入せられておりました石油につきして、われわれはその行方がわからないということをたび／＼聞いておりました。というの、私も地方に参りまして機帆船の人たちに会う、またそれらを使つておる業者の人たちに会つてみると、さつぱり機帆船の方へは油がまわつて来ない。その他無灯火農村が全国に多々あるのであります。これらのところにもさつぱり石油はまわつて来ない。一体どこに、日本に入つて来た石油が行つておるであらうかという疑問は、今までひとしく多数の國民が持つておつたわけでありませぬ。われわれはこの疑問をそのまま政府当局に向つて、質問の形で述べておるわけでありませぬ。これに対して政府は、今まで遂に満足な御答へはなかつたわけでありませぬが、今の今澄君の御質問にも関連しますが、それらの石油の入つて来た総額と消費額と、そして在庫量はどうか。それについて数字的に御説明を願いたいと思ひます。

○池田國務大臣 石油配給につきましても、毎月配給計画を品種別に公表しております。その行方は、はつきりしておるのであります。数字の問題は政府委員より答弁いたさせませぬ。

○徳永政府委員 私、はなはだ申訳ございませぬが、きょうここに資料を持つておられますので、詳細な数字を申し上げることができませんけれども、ただいま大臣からお話ございましたごとく、毎月、月々に配給計画は決定されておりました。用途別、品種別に

明らかになつております。それはこの席で今ございませぬが、何ときでも最近の数字をお届けできるようになつておりますから、それで御了承をお願いしたいと思います。

○風早委員 この数字については、後ほどそれは御提出を願うことにいたします。大体のところ一体どこに使つておるか、わかつておるといふお話でありますから、具体的にひとつどういふところにおもに使つておるか。これはわれわれが想像をたくましくするわけに行かないので、こういう問題はやはり具体的にどこだということをお納得させてもらへば、それでよいわけでありませぬ。たとえ今占領軍の飛行機のガソリンに主として使われておるといふのであれば、それで話はわかるわけでありませぬ。そういうふうな形で、どこに一体使われておるか。實際この国内の経済の面で、どこに使われるかというこは、われわれども見出しがたいのでありませぬ。そういう点で大体においてどこに使われておるか。さらに在庫量というものが相当あると思ひます。というのは、方々でタンクが盛んに増築、あるいは新設されておるといふふうには、われわれ／＼存じておりますが、それから申しましても在庫は相当ふえておると考えられるのであります。それらの点について、今は数字的でなくともよろしいが、大体の御記憶をひとつお話し願ひたいと思ひます。それは大臣でなくともけっこうです。

○徳永政府委員 先ほど私から総数を御説明申し上げましたように、月額約十七万キロの配給でございますが、これは国内の産業及び民生用の配給の数字でございます。それは一切占領軍関係のものを含んでおりませぬ。その数字は年間いたしますと、約二百萬キロということでございますので、先ほど申しましたごとく、さしあたり国内の各部門から要請されております年間二百六十萬キロに比しまして、不十分であるといふことはわれわれども感じておるわけでありませぬ。従ひまして各種の産業活動に若干の不平等と不足があるといふも、当然に想定されるところでございます。しかしただいまのような、援助資金でもらつておるといふような事情もありまして、所要量といふものが十分ふんだんに入るわけではなないのでありますから、その点は御了解いただきたいと思ひわけでありませぬ。

それからさらに、ストックがどれほどあるか。最近タンクが盛んにできておるではないかというふうなお話でございます。最近の状況は、最近半年くらいのもの平均を見まして、約五十萬キロでございます。従ひまして今の配給量から見ますれば、約二箇月半くらいのものであるといふことになつておりました。正常な配給に必要なストックの手持量という御念から申しますと、若干余裕があるといふことが言ひ得るかと思ひます。しかし御承知のごとく、これまでのところは、石油は全部製品で輸入いたしておりました。今後原油で輸入し、原油を精製して製品にするという、ちよつとだいたいが切りかえ期に該当しておるわけでありませぬ。この切りかえ期になりますと、原油の性質によりましてどういふ製品が幾らできるかという点に、非常に不確定、不安定な要素がありませぬ。

て、品種によりましては、ただいまのストックが過大であるといふことも、ごく最近の予想で私も感じておるものもあるわけでありませぬ。しかし全体として見ますならば、二月半見当のストックがあつたことが、むしろ配給を円滑にするために、仕合せであるといふ／＼に感じておる事情にあるわけでありませぬ。それからタンクが増設されておると申しますのは、これは御承知のごとく、石油につきまして販売は、ある意味におきましてほとんど完全に近い自由競争を促進して行こうといふような統制のやり方をとつておりました。各販売業者に一元売りの業者についてもある程度の割当というものもございませぬが、それは販売の競争による実績によりまして、そのクォータはかえて行くといふような建前をとつておりました。さらに末端におきましてはすべて自由売込み競争たらしめるといふ、公正競争の建前をやらすといふ原則をとつておりましたので、従来公団配給によりましてやつておつたときと比べますと、配給業者はおのずからそれ／＼の個々の企業体は個々の企業体として、自分の必要なタンク施設というものを持つておらなければ、十分な競争ができませんといふような事情から、それ／＼販売業者が自分のタンクを整備いたしたいといふ考えで配給用のタンクを逐次整備しつつあるといふにすぎないのでありませぬ。それ以上は何ものでもないといふことを御了承願ひたいと思ひます。

○風早委員 大臣はお忙しいので、大臣にお答へを願う質問に集中したいと思ひます。今の政府委員の方にはガリオアで幾ら入つたか、ど

れだけ使つたか、またどだけ残つておるか、これだけを全体としてまた月々にお答へを願へればけっこうだと思ひます。

大臣に伺ひますが、ガリオアが今まで輸入されておりました石油は、これはガリオアで入るといひましたも、やはり日本の方で買ひ取るわけだと思ひのであります。この点についてその所有権の所在はどこにあるのか、これを一つあらためてお尋ねしたいと思ひます。

○池田國務大臣 ガリオアで入つて参りますものは、一応日本への貸しとして入りました石油の放出によりまして、得られた金額といふものは、大体貿易特別会計の黒字になつておるわけだと思ひますが、それはどのくらいになつておりますか。これは池田通産大臣にお伺ひいたします。

○池田國務大臣 その金額につきましても、石油についてはどうかという数字は持ち合しておりませぬが、御承知の通りガリオア、イロアで入りましたものにつきましては、対日援助見返り資金として積んでおられます。しかして入つて来たOIF価格と、国内の販売価格との差額につきましては輸入補助金を出しまして、そうして合せて対日援助見返り資金の方に積んでおるのであります。予算は二十四年度当初千七百五十一億円でございませぬが、補正予算でかえまして千五百億程度だつたと思ひます。ただいままで今年度で入つて参りましたのは千二百億、億円と記憶いたしております。

○池田國務大臣 石油配給につきましても、毎月配給計画を品種別に公表しております。その行方は、はつきりしておるのであります。数字の問題は政府委員より答弁いたさせませぬ。

○徳永政府委員 私、はなはだ申訳ございませぬが、きょうここに資料を持つておられますので、詳細な数字を申し上げることができませんけれども、ただいま大臣からお話ございましたごとく、毎月、月々に配給計画は決定されておりました。用途別、品種別に

○風早委員 この問題をめぐりまして元売業者の方でいろいろな要求が出ておることが新聞紙上でも伝わっているのではありませんが、政府はこれに対してどういふふうな処置されるつもりであるか、ざれておるのか、それらの点についてお尋ねいたします。

○池田國務大臣 御質問の意味がはつきりわかりませんが、私はそれについての新聞記事を見たとはいえないのでございます。もう少しはつきりおっしゃっていただきたい。

○風早委員 大体この国内の元売業者であります。カルテックスとか、スタンダードとかシェルとか、そういう方面から——私もきょうその新聞の記事を集めて参りませんでしたが、それらの方面から——これは日経だつたと思ひますが、いろいろその用途についてその黒字をどういふふうに使つか。これは結局今までの建前からいへば見返り資金特別会計に繰込まれるものに、実質上なるものだと思いますが、そういうものの用途につきましていろいろ注文が出ておつたと思ひつてあります。そのことを私は意味しておるわけでありまして、もしもその元売業者からのいろいろな要求がおわかりにならないければ、質問の観点をかえまして積極的に、つまりそれらの特に石油の放出によつて得られた特別会計の黒字分、これが従つてまた何ほどか見返り特別会計に入ると思ひますが、そういうものの用途についても、それをどこへ使つたらいいかということについて、何か特別なお考えがあるかどうか、それを伺つておきたいと思ひます。

○池田國務大臣 ただいま申し上げましたように、輸入いたしましたものを売りさばいて、その売りさばいた金を入れるのでございます。黒字とか赤字とかいふ問題はないと思ひます。ただ手数料のきめ方につきまして、何か陳情があつたといふことは、私は新聞以外で聞いておるのではありませんが、この問題は物価庁並びに通産省あるいは大蔵省に關係しておりますので、そのいきさつの点は今研究しておるであります。新聞にどう出ましたか、とにかく取扱い手数料の問題が残つておるといふことは聞いております。赤字、黒字の問題にそれがすぐなるわけではないのであります。

○風早委員 今政府委員のお話にもありましたように、今後切りかわつて原油が入つて来るという場合におきましても、やはり国内のマル公とF.O.B.価格との差額は、相当のものだといふことではあります。その差額といふものは大体どういふふうに分けられるつもりであるか、この点についても大臣にお尋ねしたいと思ひます。

○徳永政府委員 ただいまの御質問は、輸入原油のF.O.B.価格といふことでも、ちよつと御趣旨がわかりませんが、おそらく御質問の御趣旨は、今の国内マル公との關係で、石油の値段がいくらか安くなつたので、こちらに入りました輸入価格といふもので、余裕が出て来るようになるのではないだろうかという御質問ではないかと想像するのではありませんが、ただいま輸入原油の精製はまだ本格的な操業に至つておりませんが、この一月から一部の工場がそういうことになつて参りまして、その後の輸入の石油価格の変化もござい

して、ただいま物価庁で四月から石油価格の改訂を目途にいたしまして、その値段をどう見るべきか、どう決定すべきかといふことは研究されておるわけでありまして、従ひましてそれによつてきまるわけでございますが、その間に当然のことでございますが、輸入の原油が安くなつたからといふことで、それによつて精製業者が不当にもうけというふうな余地を残すようなマル公は、物価庁においてきめる気がつかないといふふうにお尋ねしております。

○風早委員 この国内の元売業者の販売実績といふものは、大体どのくらいであるか。これはやはり報道によれば、大体七〇%を占めてゐる。つまり米英系の三社、カルテックス、スタンダード、シェルが七〇%を占めてゐるというふうなことが一般周知の事実だとされておるのではありませんが、大体そういうものであるのか、その点を大臣にお答え願ひたいと思ひます。

○徳永政府委員 先ほど申しましたごとく、元売業者のクォータは月々その過去におきます実績等によりまして、修正変化する建前になつておるわけでありまして、概数で申し上げますと、ただいまお話がございました外社系統が約七割、それから邦人商社の元売業者が約三割といふのが、現在の勢力關係でございます。

○風早委員 先ほど私がお尋ねしました入つて来る原油と、それから国内の原油のマル公との差額の処置についてであります。それがどういふ元売業者のところへ流れ込むといふような事実はあるのですか、ないのですか、その点を最後に伺つておきます。

○徳永政府委員 これも私どもから先ほどお答えいたしましたように、問題は物価庁の問題であらうと思つております。私ども若干の関連がございまして、不十分でございますが、荒筋だけをご簡単に知つておる限り申し上げたいと思ひます。

それは元売業者の販売口銭が、今の価格がきまりましたのが昨年の四月でございますが、その後の販売実績と申しますか、成績によりまして若干の修正をしようといふことになりまして、この価格の再検討が行われておるわけでありまして、外社及び国内の元売業者から、きめられた今のマル公といふものが適当でないといふことが、盛んに訴えられまして、それに基づいてどう処置をしようかといふことで、ただいま物価庁で盛んに検討が行われておるというところでございます。その結果によりまして、元売口銭が値上げになることになりまして、その財源をどうするか、元売口銭を上げる、従つて小売の口銭に基き消費者価格を上げるというふうな方向もとり得るわけでありまして、消費者価格はすべし置きにいたしました口銭分を埋めるといふようなことも、方向として考え得るわけでありまして、その方法の一つといたしまして、元ほど御指摘のありました石油の輸入価格が、その後の国際価格の低下によりまして、マル公よりも安く買ひ得るような状況になりました。その結果公団に若干の黒字が出るというふうな事情もございまして、その分を、もしマル公を改訂したとなれば、マル公を改訂した値段で、公団は拂い下げべきことになりまして、改訂を行

います際には、出ないであつたであらう数字だということになりますので、それを引当てに充てるといふような方法も考え得るわけでありまして、かような点につきまして、ただいま物価庁で検討が進められておるような事情であります。

○風早委員 これでおしませます。池田大臣に聞きたかつたけれども、やはり時間の都合もあるので、きょうのところは一応帰つてしまひましたので、政府委員の方にお尋ねしたいので、先ほど自由競争といふことをあなたに言われたのですが、今すでにあなたが答えられたように、元売業者にしましても、やはり外社の三社が七割を実際においては独占してしまつておる、こういうふうなことが結局事実上起つて来るので、自由競争の結果は必ずこの通りにたちまちなつて行くわけでありまして、そういう点については十分に考慮されておるのですか。つまり国内の大資本も、この場合においてはぐんぐん押されて、やはり結局外国資本に日本の石油事業も独占せられてしまふ。これが前会に私が申しました問題に返つて来るわけでありまして、これも、そういうふうな点については、政府当局としてはどういふお考えであるか。つまり自由競争といふことを一歩どかき、どういふふうにお尋ねいたします。御所見を承りたいと思ひます。

○徳永政府委員 ただいまの石油の販売につきましまして、昨年に当初のクォータがきめられたわけでありまして、これからは従来の公団統制といふものを、民間配給に切りかえられた結果といたしまして、元売業者といふ段

午後零時四十九分休憩

〔休憩後は開会に至らなかつた〕

階を設けまして、スタートすることになつたわけでありますが、その際にとられました最初のクォータのベースと申しますのは、私責任する前のこととございます。私の了解しておりますのは、新たに民間企業人を定めることになりました結果といたしまして、公団統制前、すなわち戦前の実績を主たるベースといたしまして、当初のクォータをきめたわけであります。その結果がおおむね外社七割、国内商社三割というふうな数字になつたわけでありませう。これは過去におきまして、外社及び日本商社が平等な競争をやつておつた実績から、さうな事になつておるわけでありませう。しかしながらその後の自由競争によりまして、そのクォータは逐次変更するという建前で、運営いたしておるわけでありませう。その後の結果は、たゞいま御指摘ありましたような方向とは、逆に動いておりまして、外社の勢力は逐次後退しつつあり、日本商社の販売実績の方が逐次増加いたしました。クォータは日本商社の分が逐次ふえつつあり、外社の分は逐次減りつつあるというふうな結果を示しておるものが、実情でございます。考へ方といたしましては、相当数の業者が自由競争の建前になつておりますので、われ／＼は今の仕組のものが、公正競争を害する含みのものではないというように、確信しておるわけでありませう。

○瀬谷委員長代理 これにて先般来保留されておました質疑は、全部終りました。本案に対する質疑はこれにて終了いたします。

この際暫時休憩いたします。

昭和二十五年四月十日印刷

昭和二十五年四月十一日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷行